

トップコミットメント

地球環境問題の深刻さを認識して、その解決に貢献する事業を行うことが東京エレクトロングループの社会的使命です



東京エレクトロン株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

東 尚 郎

環境負荷を大幅に軽減する技術革新で、世界に貢献することが当社グループのミッションです

戦後、1947年にトランジスタが誕生してからすでに61年が経ちました。真空管の時代から半導体の時代となり、生産性が飛躍的に向上し、私たちの生活は非常に豊かになりました。もし半導体が生み出されていなかったら、同様の生産性の実現にどれだけ多くのエネルギーが必要とされていたかわかりません。現在の豊かさと便利さを支える半導体の役割の大きさを実感します。しかし、その高い生産性や利便性のために、社会全体の消費エネルギーは増大し、今、地球環境はきわめて早いスピードで限界に向かって進んでいます。

いまや半導体は、ありとあらゆる分野の基盤となっています。ですから、半導体の製造から使用に至るまでのあらゆる段階における省エネルギー化を含めた環境負荷低減が必要です。東京エレクトロンの使命(P.6-7参照)において、環境問題の解決を私たちの大きなミッションの一つとして掲げたのは、そうした緊迫した社会背景があるからです。

従来の半導体・FPD製造装置の省エネルギー化と並行し、太陽電池製造装置の開発事業も推進します

世界全体の消費電力を削減するためには、代替エネルギー技術を早急に開発・製品化し、普及していくことが求められています。その実現を目指し、当社グループはシャープ株式会社様と合併会社を設立し、太陽電池製造装置の事業をスタートさせました。

社会が技術的にも経済的にも大きな壁にぶつかっている世界状況を踏まえて、当社グループは相当な議論を行い、その結果、半導体・FPDの分野だけにとどまるのではなく、環境のためにより直接貢献する必要があると判断し、進む方向を決めました。

自然エネルギー技術の開発は、当社グループの責務であり、成長の好機にもなります

新興の国々は今、先進国との格差をなくすために、効率よく、安全に、充分に得られる代替エネルギーを求めています。太陽光などの自然エネルギーはその中心的なものとならなければなりません。また、太陽電池を本格的に普及するためには、光エネルギーの変換効率を高め、機器の価格を安くすることが不可欠です。それを実現することが私たちの責務です。そしてこれは、私たちにとってのビジネスチャンスでもあります。

当社グループには、社員同士で活発に意見交換できる社風があります。環境への想いを熱く語ってくれる社員もいます。そして、互いに刺激し合い、やる気を高めています。私たちが世界に貢献できる分野は大きく広がっています。太陽電池の開発・製品化をフルマラソンに例えるなら、42kmのうち、まだ50mほどのところにいる段階です。

今年を起点として、「革新」と「成長」によって地球環境問題の解決に大きく貢献していきます。

自然エネルギーの開発・普及により、エネルギー問題を解決し、世界平和に貢献していきます

太陽電池製造装置の事業化を決断したのは、地道に積み上げてきた技術力があるからです

当社グループはクリーンテクノロジー開発への本格的な参入を決断しました。私たちが長年にわたって培ってきた装置技術があるからこそできた決断でもあります。

これまで半導体によって、私たちの生活は便利で豊かになりました。しかし、世界の格差に目を向けて、あらためて「豊かさとは何か」を考えてみれば、さらなる利便性の追求ではなく、エネルギー問題の解決のほうが急務であることがわかります。

社会的使命は、時代によって変わるので、当社グループが求められることも、違ってきて当然です。幸い、太陽電池製造装置の開発をスタートすることになりました。長年、お客様の工場や、そこでつくられる半導体やFPD用製造装置の生産性の向上のために地道に改良を重ね、お客様のご要望に応え、様々な問題解決技術を当社グループから提案してきた実績がその基盤になっています。

2015年に環境負荷を半減することを目標として決めました

当社グループが提供する半導体製造装置の環境負荷をライフサイクルで見ますと、全体の約80%が、お客様の工場における使用時によるものです。

当社グループでは、製品の省エネルギー化の提案、実施に力を入れており、2007年度もある製品において、顧客ファシリティーとの連携技術で消費電力の約50%削減を実現し、お客様から環境配慮の優良事例として賞をいただきました。

今回、「2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を従来より半減することを可能にする装置の開発を目指す」ことを中期計画として決めました（P.18参照）。

当社グループは、環境負荷低減という課題の解決に向けて、今後も継続して積極的に行動していきます。

※ダボス会議：世界経済フォーラム（World Economic Forum）。スイスのダボスで開催される。世界の企業経営者、政治家、エコノミストが集い、グローバルな政治経済について議論する場として知られる。



東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長 兼 COO

佐藤 潔

エネルギー問題解決のために、クリーンテクノロジー開発は最重要課題

既存装置の環境負荷低減への注力と並行して、クリーンテクノロジー事業化の第一歩として太陽電池製造装置事業への参入を本格スタートさせるのは、それだけ世界のエネルギー問題が深刻だからです。

私は、昨年、今年とダボス会議*に参加してきました。そこで交わされる議論の中で、石油に代わる新エネルギーが現れなければ紛争にもなりかねない緊張感を肌で感じました。近い将来、高性能で手頃な価格の太陽電池を安定的に供給できるように私たちが取り組むことは、最終的には貧富の格差問題を解決し、世界の平和を支えることにもつながるものと考えます。

様々な問題が発生する現代は、グローバルな視点を持つことが大切です。ダボス会議で私が得てきた新しい物の見方は、積極的に社員にも伝えていきます。当社グループの本業がいかにかに社会に貢献できるものであるかを自覚しつつ、世界に役立つ技術力を確立していきます。